

## 東京 PCB 廃棄物処理施設の操業状況について

## 1. 施設の稼働状況

平成 27 年度上期の操業状況を表 1 に示す。トランス・コンデンサの処理台数・重量は、8 月度までの実績で計画比及び前年同期比ともに上回った。廃 PCB 油については、本年度の実績や前年度までの累計は抜油したトランス油を除いた分で計上する方式に変更してある。ただし、今年度までの計画値は予算策定時のもので抜油トランス油を含んだ値である。上記の理由で廃 PCB 油の計画と実績の乖離は大きい、また対象の廃 PCB 油の搬入が少なく、前年同期実績も大きく低下している。

表 1 平成 27 年度上期(8 月迄)の操業状況

設 備 等	H26 年度 累計	H26 年度 累計 8 月迄	H27 年度上期						H27 年度 累計 8 月迄	H27 年 度計画 8 月迄	計 画 比 %	前年 同期 比%	
			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月					
水熱設備 稼働日数	No.1	221.2	91.3	→→			→→→		88.5	-	-	112	
	No.2	233.7	62.2				→→→	→	44.7	-	-		
	No.3	196.9	39.1	→→→			→	→	82.4	-	-		
受 入 物	トランス 類	台数	304	69	37	8	9	21	22	97	83	117	141
		重量 kg	731,312 (178,649)	169,391 (50,896)	82,628 (2,505)	11,482 (2,805)	7,566 (0)	59,974 (3,235)	56,441 (24,458)	218,091 (33,003)	204,683 -	107 -	129 64
	コンデンサ 類	台数	6,681	2,021	598	229	37	692	607	2,163	2,163	100	107
		重量 kg	406,143	126,800	37,375	15,804	1,663	39,600	41,988	136,430	132,387	103	108
	廃 PCB 油	kg	1,138	445	0.24	0.02	0.00	22.71	0.10	23.07	1,620	1.4	5.2
純 PCB 処理量	kg	412,819	121,326	33,933	10,010	314	35,515	37,613	117,383	-	-	97	

注 1: 数値は投入ベースを示す。注 2: 計画とは予算値を示し、廃 PCB 油の計画値は残り 5 年で処理するとした場合の月割値。  
注 3: ( ) の数値は現地抜油したトランス油でトランス類重量の内数。注 4: 純 PCB 処理量とは反応器に投入した PCB 量の実測値。

操業開始時からの処理状況を表 2 に示す。平成 27 年度 8 月まで累計進捗率（投入台数ベース）は、トランス類が 58.6%、コンデンサ類が 52.6%、廃 PCB 油が 36.4%（リン入 PCB を含めた場合には 3.9%）となっている。

表 2 操業開始時からの処理状況

処理対象物	H17-18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度 8 月迄	累 計	対象 数量	進捗率 (%)
トランス類(台)	120	84	232	295	349	397	510	472	304	97	2,860	4,881*1	58.6
コンデンサ類(台)	749	898	2,243	3,478	4,384	4,793	6,241	6,091	6,681	2,163	37,721	71,647*1	52.6
廃 PCB 油(kg)	10,395	0	761	428	0	2,824	632	753	1,138	23	16,954	46,632*2	36.4

\*1 PCB 適正処理推進検討委員会(平成 27 年 7 月 31 日)環境省資料より

トランス類: H26.3 時点の PCB 特措法届出量に JESCO 搬入量並びに豊田から車載トランス 30 台と北海道から超大型トランス 5 台を含む。

コンデンサ類: H26.3 時点の PCB 特措法届出量に JESCO 搬入量並びに神奈川 520 台(H26 年度新規登録)を加え、北九州移行 7000 台を差し引く。

(対象数量は前回委員会まで JESCO の登録台数から算定し、トランス類は 3,973 台、コンデンサ類は 69,418 台としていた。)

\*2 トランス抜油以外の廃 PCB 油で、リン入 PCB 386,521kg を除く。リン入り PCB 含めた場合の進捗率は 3.9%。

平成 25 年度、平成 26 年度及び平成 27 年度 8 月までの、トランス類、コンデンサ類、純 PCB 換算の月別及び累計処理量の比較グラフを図 1、図 2、図 3 に示す。

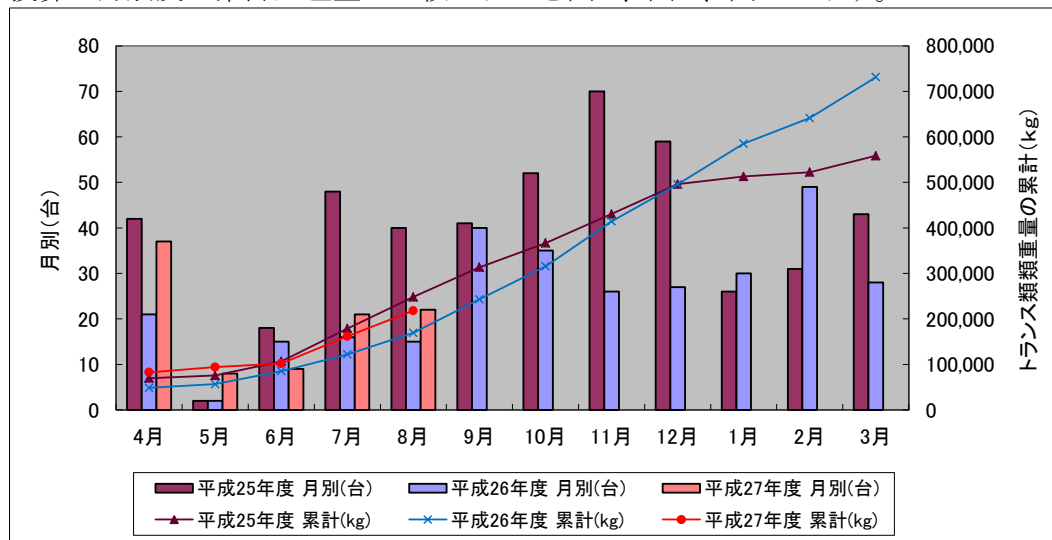


図1 トランス類処理量の比較

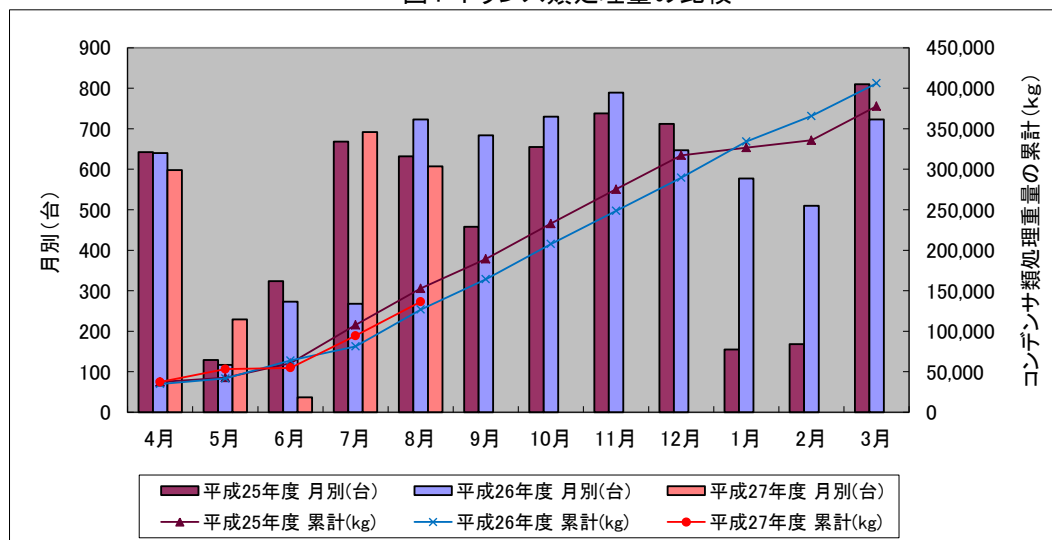


図2 コンデンサ類処理量の比較

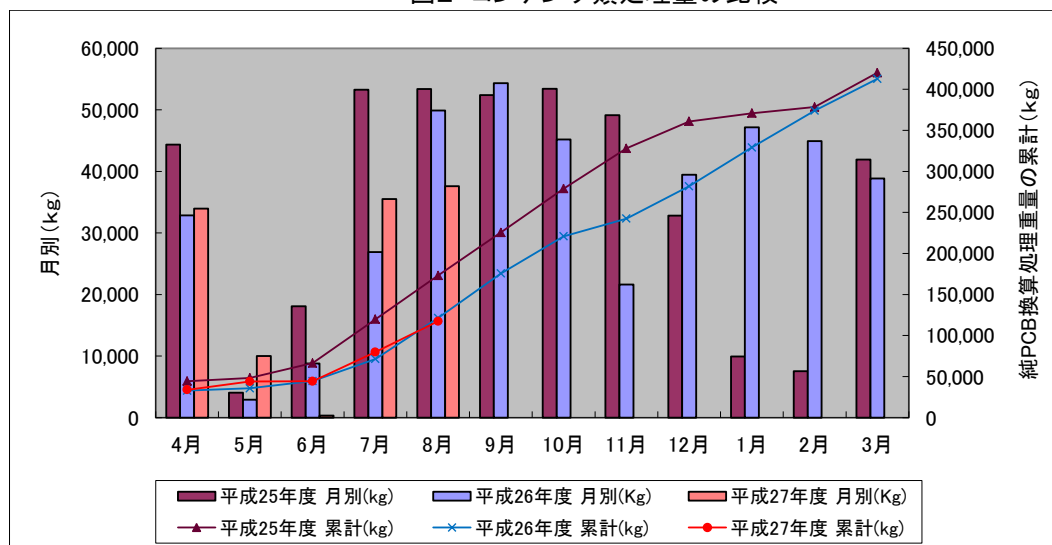


図3 純 PCB 換算処理量の比較

## 2. 排出源モニタリング及び敷地境界での測定結果

施設からの排気・換気や排水及び敷地境界大気や雨水については定期的に測定を行い、処理状況とともに、東京都及び江東区へ毎月報告している。環境モニタリング一覧を「別紙1」に示す。

### (1) 排気・換気

平成26年度と平成27年度（8月迄）の排気・換気の測定結果を表3に示す。全て環境保全協定値を下回り、良好な状態を維持している。

表3 排気・換気の測定結果

測定場所	測定項目	単位	測定結果		環境保全協定値	測定頻度
			H26年度	H27年度※		
排気系統1 (水熱分解・洗浄系)	PCB	mg/N m <sup>3</sup>	0.0005 未満	0.0005 未満～ 0.0019	0.01 以下	月1回
	DXNs	pg-TEQ/N m <sup>3</sup>	0.019～0.26	0.11～0.30	100 以下	年4回
	IPA	ppm	0.6～4.5	2.4	40 以下	年2回
排気系統2 (解体系)	PCB	mg/N m <sup>3</sup>	0.0005 未満～ 0.0018	0.0005 未満～ 0.0009	0.01 以下	月1回
	DXNs	pg-TEQ/N m <sup>3</sup>	1.5～4.9	4.2～7.3	100 以下	年4回
換気系統1 (水熱分解・洗浄系)	PCB	mg/N m <sup>3</sup>	0.00005 未満	0.00005 未満～ 0.00010	0.001 以下	月1回
	DXNs	pg-TEQ/N m <sup>3</sup>	0.031～0.041	0.025～0.035	5 以下	年4回
換気系統2 (解体系)	PCB	mg/N m <sup>3</sup>	0.00005 未満	0.00005 未満～ 0.00016	0.001 以下	月1回
	DXNs	pg-TEQ/N m <sup>3</sup>	0.035～0.66	0.11～0.24	5 以下	年4回

注:DXNsは、協定の年間2回に対し自主測定も含め年4回(4月,7月,10月,1月)実施している。

※H27年度は8月迄の値。

### (2) 排水

平成26年度と平成27年度の排水の測定結果を表4に示す。平成26年度及び平成27年度（8月迄）は、良好な状態を維持している。

表4 排水の測定結果

測定項目	単位	測定結果		環境保全協定値等	測定頻度
		H26年度	H27年度※		
PCB	mg/l	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0015 以下	月1回
pH	—	8.1～8.4	8.2～8.3	5を超え9未満	月1回
n-Hex 抽出物質	mg/l	1 未満	1 未満	5 以下	月1回
BOD	mg/l	0.8～2.6	0.9～2.0	600 以下	月1回
SS(浮遊物質)	mg/l	1～10	2～9	600 以下	月1回
N(全窒素)	mg/l	2.1～8.8	2.4～11	120 以下	月1回
DXNs	pg-TEQ/l	0.15～0.36	0.27	5 以下	年2回
Zn(亜鉛)	mg/l	0.08～0.31	0.14～0.32	2 以下	月1回

※H27年度は8月迄の値。

### (3) 敷地境界(大気質)

敷地境界の大気質 PCB 濃度に関し、直近 4 回の測定結果を表 5 に示す。全て定量下限(0.0005mg/m<sup>3</sup>)未満で、管理指標としている暫定濃度を下回っている。

表5 敷地境界の大気測定結果(PCB)

測定項目	測定箇所	暫定濃度*	測定日	測定結果	風向
PCB (mg/m <sup>3</sup> )	南東端	0.0005 以下	H26.10.8~10.15	0.0005 未満	東北東
			H27.1.21~1.28	0.0005 未満	北北東
			H27.4.8~4.15	0.0005 未満	北北東
			H27.7.22~7.29	0.0005 未満	南南西
	北西端	0.0005 以下	H26.10.8~10.15	0.0005 未満	東北東
			H27.1.21~1.28	0.0005 未満	北北東
			H27.4.8~4.15	0.0005 未満	北北東
			H27.7.22~7.29	0.0005 未満	南南西

\* 暫定濃度は環境庁大気保全局長通達(昭和 47 年環大気 141 号)に基づく。

敷地境界の大気質 DXNs 濃度に関し、直近 4 回分の測定結果を表 6 に示す。測定結果は、環境基準値(年間平均値)を下回り、良好な状態を示している。

表6 敷地境界の大気測定結果(DXNs)

測定項目	測定箇所	環境基準値	年平均値	測定日	測定結果	風向
DXNs (pg-TEQ/m <sup>3</sup> )	南東端	年平均 0.6 以下	0.053	H26.10.8~10.15	0.018	東北東
				H27.1.21~1.28	0.044	北北東
				H27.4.8~4.15	0.028	北北東
				H27.7.22~7.29	0.120	南南西
	北西端	年平均 0.6 以下	0.036	H26.10.8~10.15	0.021	東北東
				H27.1.21~1.28	0.039	北北東
				H27.4.8~4.15	0.033	北北東
				H27.7.22~7.29	0.050	南南西

\* 環境保全協定書における測定頻度は年 1 回であるが、現在は自主測定として年 4 回実施している。

平成 23 年 8 月以降の敷地境界大気質 DXNs 濃度の推移を表 7 に示す。平成 23 年 8 月に高い値(年平均値は基準値内)が確認されたが、その後は低い値で推移している。

表7 敷地境界の大気測定結果(DXNs)濃度の推移

		(pg-TEQ/m <sup>3</sup> )																
	H23.8	H23.9	H23.11	H24.2	H24.6	H24.9	H24.11	H25.2	H25.4	H25.7	H25.10	H26.2	H26.4	H26.7	H26.10	H27.1	H27.4	H27.7
南東端	1.2	0.030	0.017	0.024	0.019	0.018	0.096	0.023	0.023	0.037	0.026	0.038	0.028	0.046	0.018	0.044	0.028	0.12
北西端	0.16	0.074	0.018	0.027	0.022	0.022	0.10	0.027	0.038	0.10	0.023	0.040	0.035	0.12	0.021	0.039	0.033	0.050
風向	東北東	北東	北北東	北北東	北東	南南西	北	北北東	南南西	南南西	北東	北北東	北東	南南西	東北東	北北東	北北東	南南西

#### (4) 雨水

平成 26 年 10 月及び平成 27 年 7 月測定 of 雨水中 PCB と DXNs 濃度を表 8 に示す。いずれも自主管理目標値（環境保全協定値）を下回っていた。

表8 雨水の測定結果

測定箇所	測定項目	単位	測定日	測定結果	自主管理目標値	測定頻度
No.3 雨水枡	PCB	mg/ℓ	H26.10.8	不検出	0.0015 以下	年 2 回
			H27.7.22	不検出		
	DXNs	pg-TEQ/ℓ	H26.10.8	0.0029	5 以下	年 2 回
			H27.7.22	0.43		
No.6 雨水枡	PCB	mg/ℓ	H26.10.8	不検出	0.0015 以下	年 2 回
			H27.7.22	不検出		
	DXNs	pg-TEQ/ℓ	H26.10.8	0.0032	5 以下	年 2 回
			H27.7.22	0.26		
No.11 雨水枡	PCB	mg/ℓ	H26.10.8	不検出	0.0015 以下	年 2 回
			H27.7.22	不検出		
	DXNs	pg-TEQ/ℓ	H26.10.8	1.6	5 以下	年 2 回
			H27.7.22	0.99		

\* 環境保全協定書における測定頻度は年 1 回であるが、自主測定を含め年 2 回実施している。

雨水のダイオキシン類  
(自主管理目標値 5pg-TEQ/ℓ)

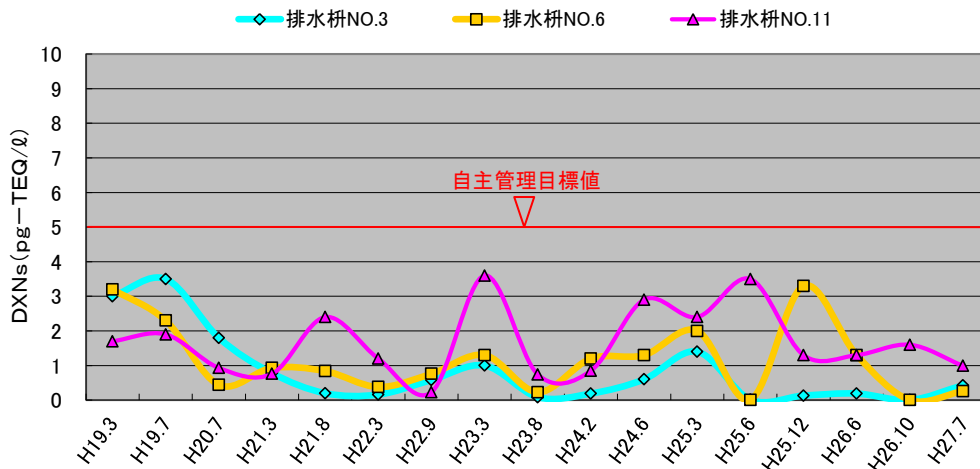


図4 雨水 DXNs の推移

#### (5) 測定位置

敷地境界（大気質）及び雨水排水の測定位置を図 5 に示す。

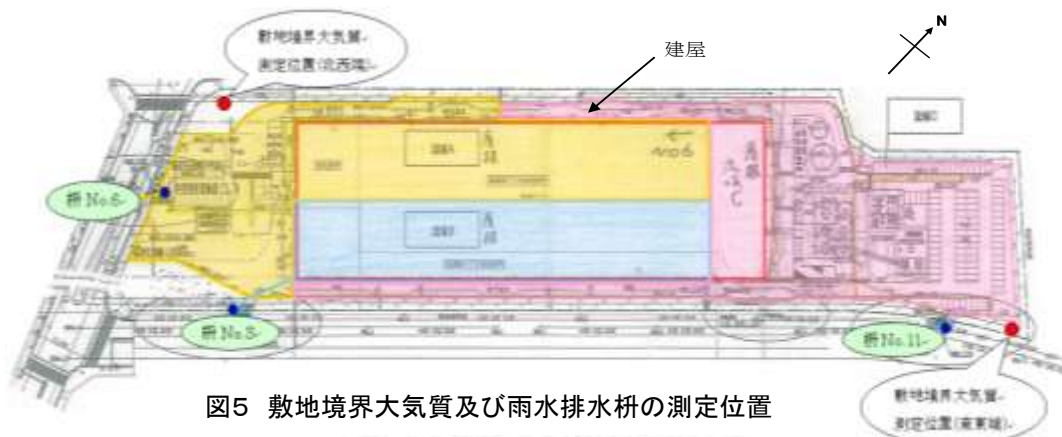


図5 敷地境界大気質及び雨水排水枡の測定位置

### 3. 作業従事者の労働安全衛生について

#### (1) 工事会社の労働災害(金属製パネルに挟まれ右足踝骨折)

平成27年4月18日(土)午前10時55分頃、1階払出室で、金属製パネル搬入作業中の設備工事請負会社社員(男性22歳)が、倒れたパネルに右足膝下を挟まれ右足首踝を骨折した。

当日、設備設置工事の資材として金属製パネルの搬入作業を実施していた。作業は、クレーン操作1名(下請業者)、台車へのパネル積み込み1名(下請業者:作業指揮者兼玉掛け作業)、元請立会者1名(被災者)の合計3名で行っていた。なお、当社の社員2名が休日作業の監督のために出社していたが、発災時には管理区域内で払出室からの搬入を待ち受けていた。

車両で搬入された金属製パネル(大きさ0.8~1.3m×2.1~2.9m程度、重さ66~140kg(複数種))を、払出室内で天井クレーンを使い搬送用台車に積み込んでいた。その際に、台車にパネルを垂直に立て積みし、7枚を積み込んでさらに8枚目のパネルを荷積みしようとした時に、パネルが台車から倒れ落ちた。被災者は元請者として立会っていたが、倒れるパネルを押さえようとし、崩れたパネルに右足膝下を挟まれ負傷したものである。(図6参照)災害の原因と対策を表9にまとめた。

被災後直ちに救急車で昭和大学江東豊洲病院へ搬送され、右足首踝骨折(全治3か月)と診断された。当日実家の秋田へ戻り、日赤病院で4月21日に手術、4月23日に退院し、6月22日に職場復帰した。休業日数としては64日であったが、入院日数は変わらないため、人身への影響についての正式評価は暫定評価と変わらず、評価レベル2である(別紙2参照)。

表9 災害の原因と対策

原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>①台車の転倒防止用ポール4本のうち、積込側2本を設置していなかった。</li> <li>②パネルの立てかけの向きが不適切であった(倒れやすい立て方であった)。</li> <li>③パネルを立て積みした(搬入経路の幅を考慮して判断した)。</li> <li>④施工要領書の中にパネルの積載方法の記載がなかった。</li> <li>⑤作業指揮者は明確であったが、玉掛け作業者と兼任していた。</li> </ul>
対策	<p>以下内容を含めた再発防止対策の作成および、これを基に請負会社に安全大会(再教育)の実施を指示。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台車への荷積みは原則平積みとし、レバブロック等で結束させる。</li> <li>・搬入経路の寸法上立て積みによる搬入が必要な場合は、上記同様の対策を行い、当社へ計画書を提出させる。</li> <li>・作業指揮者は玉掛け作業などを兼務させないこととする。</li> </ul>

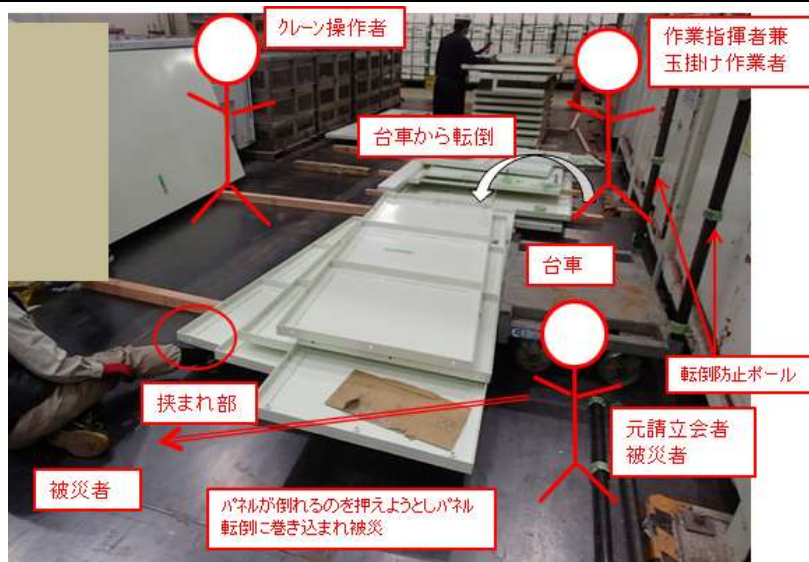


図6 災害現場の状況

## (2) 作業環境の測定結果

毎年2回（9月と2月頃）、法定（自主）作業環境測定を外部分析機関に委託している。また、毎月1回以上は運転会社による作業環境の測定並びにドアノブの拭き取り試験を行い、作業環境を管理している。

法定（自主）測定結果は、3Fのコア解体とコンデンサ解体の一部作業においてPCB濃度の上昇が見られたものの概ね横ばいと判断している。また処理量と作業環境測定の結果には著しい相関は見られず、測定時の気温や作業内容による影響が大きいものと思われる。

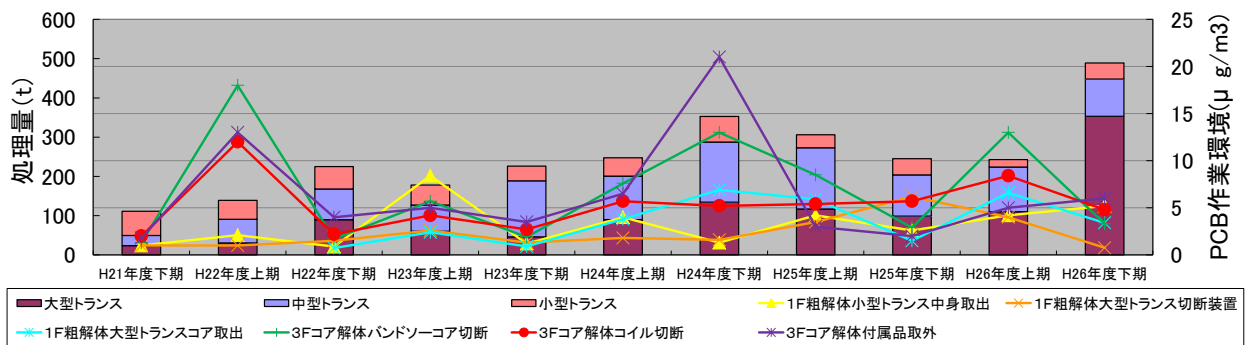


図7 トランス処理量と主な作業環境中の PCB 濃度の推移

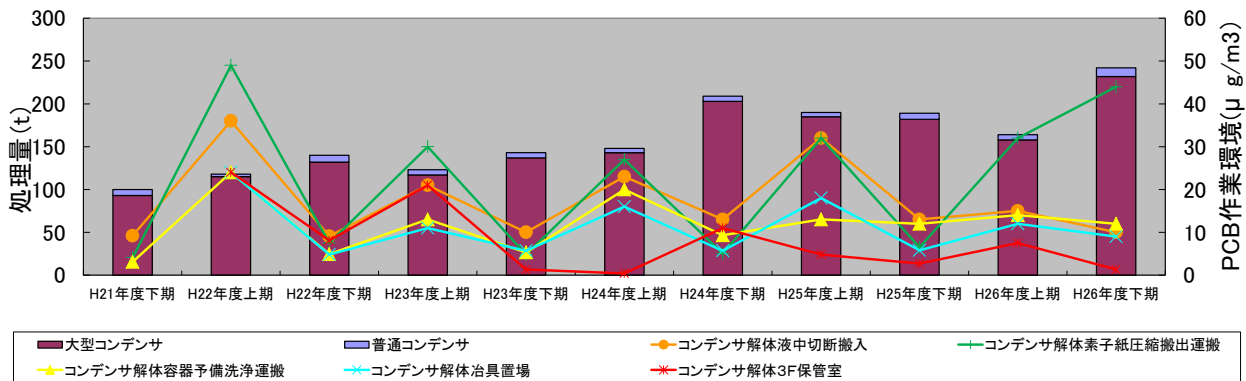


図8 コンデンサ処理量と主な作業環境中の PCB 濃度の推移

## 4. ヒヤリハット活動(HHK)の状況

平成27年度のヒヤリハット活動の状況を表10、表11に示す。平成27年度も平成26年度に引き続き、提案が多く出され、ヒヤリハット活動の活性化が継続している。今年度は「想定ヒヤリ」が「体験ヒヤリ」と比較して17倍弱の提案件数となり、昨年度の約6倍からさらに想定ヒヤリの割合が増えた。これは安全対策が進んだことにより体験ヒヤリの件数が減少したことと、安全への意識が一層高まった結果と言える。

ヒヤリハット提案とそれに伴う改善提案等については、運転会社と打ち合わせを行うなどし、より効率的・効果的な改善方法について検討・実施している。今年度立ち上げた作業環境改善ワーキング・グループにおいて、除染室及びコア解体室の作業環境改善対策を重点的に実施することとしている。今年度に提案されたヒヤリハットに対して実施されたハード対策及び作業手順書の改善等のソフト対策の主なものを表12にまとめた。

また、安全パトロール等で指摘した作業環境や不安全行動等の問題についても対策を講じて、安全性の向上を図っている。

表10 ヒヤリハットの件数

項目		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	4月	5月	6月	7月	8月	H27年度累計
リスクレベル	IV 重大 (15点以上)	0	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0
	III 問題あり (10~14点)	6	16	18	19	10	9	0	0	0	0	1	1
	II 多少問題あり (6~9点)	77	99	122	188	144	138	20	15	26	10	6	77
	I 殆ど問題なし (3~5点)	153	163	208	250	394	569	59	40	45	32	50	226
	合計	236	278	349	457	553	716	79	55	71	42	57	304
体験ヒヤリ		167	185	150	111	135	104	8	0	7	1	1	17
想定ヒヤリ		69	93	199	346	418	612	71	55	64	41	56	287

表11 改善提案の件数

効果	H25年度累計	H26年度累計	4月	5月	6月	7月	8月	H27年度累計
提案件数	108	76	6	2	3	6	4	21
安全性・信頼性向上	75	60	5	1	3	6	4	19
作業性・業務効率化	77	42	5	2	2	5	4	18
コストダウン	9	5	0	0	0	0	0	0
作業環境改善	23	21	2	0	0	1	0	3
その他	1	2	0	0	1	0	0	1
合計	185	130	12	3	6	12	8	41



表12 ヒヤリハットの対策

体験ヒヤリ

No.	リスクレベル	件名・内容	対策
1	Ⅱ	ストレーナ交換作業時にオイルフェンスの上で足をひねる	作業用ステージを作成して設置した。
2	Ⅰ	落下防止ストッパーにバスケットが引掛りストッパーが浮き上がる	落下防止ストッパーの形状を変更した。

想定ヒヤリ

No.	リスクレベル	件名・内容	対策
1	Ⅲ	作業通路に計装機器の一部が出ていて引っ掛かる	追突防止カバーと注意喚起表示を設置した。定検時に改修を検討する。
2	Ⅰ	階段で足が滑り転倒	踏み板に滑り止めテープを貼った。また、階段昇降時は手摺を持つように注意喚起した。
3	Ⅰ	床の段差につまずき転倒	段差部分に虎テープ・蛍光テープで注意喚起表示をした。
4	Ⅰ	タンク点検時に上部の配管に頭をぶつける	上部の配管に虎テープ・蛍光テープで注意喚起表示をした。
5	Ⅰ	バスケット取出し作業時にウォーカーを排気ダクトにぶつける	ダクト位置を変更した。
6	Ⅰ	手摺が蝶ねじ止めのため、外れて転落する	溶接止めとした。
7	Ⅰ	足場の手摺を外すタイミングを間違えて床面から落下する	手摺の取外し・復旧の責任者を表示した。
8	Ⅰ	予備洗浄室でトランス底部の点検時、体の向きを変える際にトランス固定治具に足を挟まれそうになった	底部確認用のミラーを作成した。
9	Ⅰ	解体前洗浄室2Fの日常点検時、タンク上部のフランジに頭をぶつける	虎ロープとクッション材でカバーした。
10	Ⅰ	ウォーカーで加熱籠を持ち上げる時、後方の籠にも爪が引掛り籠が転倒しそうになった	籠1個分の爪の位置に印をつけた。

## 5. 教育・訓練等の実施状況

### (1) 安全教育・訓練の実施状況

前回報告以降に実施した主な安全教育や訓練項目を表13に示す。

表13 主な安全教育・訓練

実施月日	教育・訓練内容	実施会社	参加人員
3/2~4,6	月例安全訓示	TEO	169名
3/2~3	新入構者教育	TEO	1名
3/23~24		TEO	3名
3/3	危険物取扱者保安教育(神奈川県危険物保安協会)	TEO	1名
3/10~11	職長教育(中災防)	TEO	1名
3/21~25	ナイロンスリング使用上の注意周知教育	TEO	41名
3/27	総合防災訓練 (臨港消防署15名、東京都2名、江東区3名)	TEO	75名
		JESCO	30名
4/1~3,8	月例安全訓示	TEO	175名
4/1~2	新入構者教育	TEO	6名
4/6	ウォークリーフト特別教育	TEO	2名
4/8~10,14	ラジエター取扱教育	TEO	17名
4/14~17	特別安全訓示	TEO	174名
4/20~25	水熱班研修会	TEO	28名
4/27	夜間通報訓練	TEO	22名
		JESCO	41名
4/20~23	複式ストレーナ現場操作演練	TEO	22名
4/20~23	洗浄緊急停止装置演練	TEO	22名
5/1,7~8,11	月例安全訓示	TEO	175名
5/1,7	新入構者教育	TEO	1名
5/7~8,11~12	血中PCB濃度測定結果報告会	TEO	168名
5/25,6/12,7/14~18	特別教育「酸欠」	TEO	91+26+53名
5/25,6/10,7/14~18	特別教育「低電圧取扱」	TEO	95+37+42名
5/27,6/15,7/14~18	特別教育「特化則」	TEO	90+28+56名
5/27,6/15	特別教育「乾燥設備」	TEO	51+4名
5/27,6/18	エアストレッチャによる救助訓練	TEO	93+11名
5/28,6/11	操業管理システム操作教育	TEO	60+17名
5/29,6/18,7/14~21	特別教育「有機溶剤」	TEO	72+31+73名
5/29,6/10	安全運用教育	TEO	76+40名
5/15~6/18	緊急時現場対応訓練	TEO	81名
6/1~4	月例安全訓示	TEO	174名
6/1,12,7/14~18	特別教育「粉じん則」	TEO	39+19名
6/1,17,7/14~18	ゴミ分別教育	TEO	108+66名
6/5	緊急避難訓練(地震対応)	TEO・JESCO・業者	61+22+237名
6/10~15	フォークリフト特別実技教育	TEO	13名
6/16	フォークリフト競技大会	TEO	19名
7/1~3,7	月例安全訓示	TEO	174名
7/1~3,7	熱中症ビデオ教育	TEO	174名
7/1~2	新入構者教育	TEO	6名
7/3	廃活性炭処理設備就業前安全教育	TEO	3名
7/16	熱中症講話(産業医)	TEO	28名
		JESCO	15名
8/3~5,7	月例安全訓示	TEO	175名
8/3~5,7	「挟まれ」ビデオ安全教育	TEO	175名
8/3	職場配置転換者安全教育	TEO	1名
8/8~12	軟水設備異常警報発生時の対応手順教育	TEO	15名

## (2)総合防災訓練等

平成 26 年度の総合防災訓練の概要を表 14 に示す。

表 14 総合防災訓練の実施状況

実施日	訓練計画	主な訓練結果
平成 27 年 3 月 27 日 総合防災 訓練  3 月 24 日 リハーサル	<ul style="list-style-type: none"> <li>○訓練目的               <ul style="list-style-type: none"> <li>①公設消防と連携した活動訓練</li> <li>②大規模地震及び災害発生時における初動対応の理解と検証</li> </ul> </li> <li>○訓練想定               <ul style="list-style-type: none"> <li>①平日昼間に地震発生(震度 6 強、250 ガル) *地震計連動で装置停止</li> <li>②屋外タンク(IPA)の付属配管フランジ部より漏洩→漏洩油に着火・火災発生</li> </ul> </li> <li>○訓練内容 シナリオに基づき実施</li> <li>○参加者               <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間貯蔵・環境安全事業(株)東京 PCB 処理事業所 自衛防災組織メンバー(JESCO、TEO、C 直)</li> <li>・臨港消防署 8 名</li> <li>・東京都 2 名</li> <li>・江東区 3 名</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)指揮命令系統が明確でシナリオ通りのきびきびとした訓練が行われた。</li> <li>(2)消防との連携の重要性が理解できた。また、消防から有意義なアドバイスを多数頂いた。</li> </ul> <p>(主な反省点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地震発生後に現場を歩く際は、壁際を避けるべきである。</li> <li>②119 番通報時、江東区であることを明確に伝え、「中央防波堤内側」が不可欠。(本庁は中央区にあるため。)</li> <li>③現地指揮本部の周辺に十分な広さを確保しないと人の移動に支障をきたす。</li> <li>④屋外では、初期消火の時点で可能であれば放水準備も同時にするべき。</li> </ul>

なお、平成 27 年度の総合防災訓練は、平成 27 年 11 月に実施予定である。

年度計画では緊急時通報訓練を 3 回実施予定。4 月 27 日(1 回目)の通報訓練の実施概要を表 15 に示す。

表 15 緊急時通報訓練の実施状況

実施日	訓練計画	主な訓練結果
平成 27 年 4 月 27 日 通報訓練 (1 回目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○訓練目的 夜間・休日における緊急時連絡体制が維持され、円滑な通報が行なわれることを確認する。</li> <li>○訓練想定 18 時 58 分頃、屋外の洗浄溶剤タンクの元弁フランジ部から漏洩発生。ボルト増し締めで漏洩停止、漏洩量は約 3 リットル、防液堤外への流出なし。現在漏洩液回収作業中、終了は 19:30 頃の見込み。</li> <li>○訓練内容 「緊急時連絡体制表」及び「事業所連絡網」に従い、訓練実施。               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)緊急異常事態を中制で覚知</li> <li>(2)中制(当直長)より、「緊急時連絡体制表」に基づき、JESCO 運転管理課長、TEO 幹部に電話連絡</li> <li>(3)JESCO 通報訓練 運転管理課長より所長に連絡し指示を受ける。事業所連絡網に従い、事業所幹部へ連絡。安全対策課長より各職員へメールで連絡</li> <li>(4)運転会社内通報訓練</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)「緊急時連絡体制表」及び「事業所連絡網」に基づく緊急時連絡体制が維持されていることを確認した。</li> <li>(2)未受信者はなかった。</li> <li>(3)通報所要時間は、概ね 1 時間以内で終了した。</li> <li>(4)連絡体制を維持するために、日頃から携帯電話の管理・設定に不具合なきようにすべき。</li> </ul>

平成 27 年度の緊急避難訓練（地震想定）の概要を表 16 に示す。

表 16 緊急避難訓練の実施状況

実施日	訓練計画	主な訓練結果
平成 27 年 6 月 5 日 緊急避難 訓練	<p>○訓練目的</p> <p>①東京 PCB 処理事業所地震防災計画 (H26.3.18 制定)に基づく訓練。</p> <p>②初期対応、緊急避難、事務施設(執務室、中央制御室、食堂)の点検、地震発生後の措置(防災対策委員会)の確認。</p> <p>○訓練想定</p> <p>①平日昼間に大規模地震(東京湾北部地震:震度 5 強、150 ガル)が発生</p> <p>②避難訓練の際、TEO 各班員は担当エリアの避難口(非管理区域側出口)にスタンバイ</p> <p>○訓練内容</p> <p>シナリオに基づき実施</p> <p>○参加者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JESCO 22 名</li> <li>・TEO 61 名</li> <li>・業者 237 名</li> </ul>	<p>(1)訓練内容はシナリオ通りに実施されたが、訓練時間は 1 時間の予定に対し約 30 分で終了した。</p> <p>(主な反省点)</p> <p>①けが人の治療を自分たちでやらざるを得なくなると思われる。</p> <p>②発災後に管理区域に入る手順を考慮しておく必要がある。その訓練も必要。</p> <p>③地震発生の際、構内一斉放送時に、「各自、身の安全を図ってください。」を追加する方が良い。</p> <p>④正面玄関前に集合後、後ろの方は状況が分からない。進捗状況のポイントをアナウンスして欲しい。</p> <p>⑤実際には全員集合までは、かなり時間が掛ると考えられる。避難場所、情報伝達方法、余震対策等課題がある。</p>

平成 27 年度自衛消防活動審査会（9 月 25 日、東京消防庁臨港消防署）に参加し、敢闘賞をいただきました。



図9 自衛消防審査会参加の様子

## 6. 施設見学の様況

平成 22 年度から平成 27 年度 8 月までの施設見学の様況を表 17 に示す。平成 26 年度は 69 件 665 名、平成 27 年度 8 月までは 25 件 242 名の方々に来場いただき、東京施設における PCB 廃棄物処理について、わかり易く説明した。

表 17 施設見学件数・見学者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27*
件数	114	69	90	92	69	25
見学者数	1,292	596	823	1,235	665	242

\*8 月まで



スーパーエコタウン見学会の皆様(7/9)



埼玉県西部地区環境事務研究会の皆様(7/14)

図 10 施設見学の様子

## 7. PCB 廃棄物の収集・運搬

### PCB 廃棄物搬入車両の様況

平成 22 年度から平成 27 年度 8 月までの月別 PCB 廃棄物搬入車両台数を表 18 に示す。定期点検期間を除いては、一日平均 3 台程度の搬入車両がある。引き続き、関係法令や PCB 廃棄物収集・運搬ガイドラインや受入基準に基づく入門許可手続き、PCB 収集運搬計画書による事前の確認、PCB 廃棄物の収集運搬時の安全性の高い運搬容器の使用や運搬中の GPS システムを利用した監視等により安全を確保している。

表 18 PCB 廃棄物搬入車両の台数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27*
搬入車両台数	526	644	845	731	807	259

\*8 月まで

## 8. 二次廃棄物等(低濃度)の搬出実績

平成 25 年 8 月より搬出を開始。前回報告以降の二次廃棄物等の搬出状況を表 19 に示す。

表 19 二次廃棄物等の搬出状況

月・日	搬出先	種 別	数 量(t)	
H27 年 3 月	6 日	(株) 群桐エココ	運転廃棄物(軟質プラスチック)	0.5
			処理物(紙・木)	3.5
	10 日	(株) 群桐エココ	運転廃棄物(活性炭)	7.5
			運転廃棄物(活性炭)	1.5
	13 日	(株) 群桐エココ	処理物(紙・木)	3.2
			運転廃棄物(活性炭)	7.5
	17 日	(株) 群桐エココ	運転廃棄物(活性炭)	7.5
			運転廃棄物(保護具)	1.0
20 日	(株) 群桐エココ	処理物(紙・木)	2.4	
		運転廃棄物(保護具)	3.5	
24 日	(株) 群桐エココ	処理物(紙・木)	1.6	
		計	トラック台数 6 台	32.2
	オオノ開発(株)	設備更新廃棄物	27.9	
4 月	3 日	(株) 群桐エココ	処理物(紙・木)	3.9
			運転廃棄物(活性炭)	7.5
	7 日	(株) 群桐エココ	運転廃棄物(活性炭)	7.5
			運転廃棄物(軟質プラスチック)	1.0
	10 日	(株) 群桐エココ	処理物(紙・木)	2.3
			運転廃棄物(活性炭)	7.5
	14 日	(株) 群桐エココ	運転廃棄物(活性炭)	7.5
			運転廃棄物(軟質プラスチック・保護具)	1.7
17 日	(株) 群桐エココ	処理物(紙・木)	1.6	
		運転廃棄物(活性炭)	3.0	
24 日	(株) 群桐エココ	処理物(紙・木)4	2.4	
		計	トラック台数 6 台	30.9
	オオノ開発(株)	設備更新廃棄物	43.4	
5 月	7 日	(株) 群桐エココ	運転廃棄物(活性炭)	7.5
			処理物(紙・木)	3.9
	8 日	(株) 群桐エココ	運転廃棄物(紙・木)	3.9
			運転廃棄物(フィルム・軟質プラスチック・活性炭)	5.5
	12 日	(株) 群桐エココ	運転廃棄物(軟質プラスチック・保護具)	1.1
			処理物(紙・木)	2.3
	15 日	(株) 群桐エココ	運転廃棄物(軟質プラスチック・保護具)	1.1
		処理物(紙・木)	2.3	
22 日	(株) 群桐エココ	運転廃棄物(軟質プラスチック・アルコール含浸紙)	0.5	
		処理物(紙・木)	3.0	
29 日	(株) 群桐エココ	運転廃棄物(活性炭)	2.3	
		処理物(紙・木)	2.6	
		計	トラック台数 6 台	28.7
6 月	5 日	(株) 群桐エココ	運転時廃棄物(活性炭)	7.5
			運転廃棄物(粘着テープ・保護具)	2.3
	12 日	(株) 群桐エココ	運転廃棄物(粘着テープ・保護具)	2.3
			運転廃棄物(活性炭・フィルム)	3.0
19 日	(株) 群桐エココ	運転廃棄物(活性炭・フィルム)	3.0	
		運転廃棄物(活性炭)	7.5	
26 日	(株) 群桐エココ	運転廃棄物(活性炭)	7.5	
		計	トラック台数 4 台	20.3
7 月	10 日	JFE環境 (株)	運転廃棄物(アルコール含浸紙・インナー・軟質プラスチック)	2.0
			処理物(紙・木)	1.2
	14 日	杉田建材 (株)	運転廃棄物(活性炭)	7.5
			運転廃棄物(活性炭・吸収缶)	1.9
	17 日	JFE環境 (株)	処理物(紙・木)	2.7
			運転廃棄物(活性炭)	7.5
22 日	杉田建材 (株)	運転廃棄物(活性炭)	7.5	
		運転廃棄物(活性炭)	4.5	
28 日	杉田建材 (株)	運転廃棄物(活性炭)	4.5	
		処理物(紙・木)	3.9	
		計	トラック台数 6 台	31.2
8 月	4 日	杉田建材 (株)	運転廃棄物(活性炭)	7.5
			運転廃棄物(フィルム・保護具)	0.6
	7 日	JFE環境 (株)	処理物(紙・木)	2.4
			運転廃棄物(活性炭)	7.5
	18 日	杉田建材 (株)	運転廃棄物(活性炭)	7.5
			処理物(紙・木)	3.9
21 日	JFE環境 (株)	処理物(紙・木)	3.9	
		運転廃棄物(活性炭)	4.5	
25 日	杉田建材 (株)	運転廃棄物(活性炭)	4.5	
		運転廃棄物(軟質プラスチック)	0.5	
28 日	JFE環境 (株)	処理物(紙・木)	3.3	
		計	トラック台数 6 台	30.2